

障がい者福祉施設整備事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦				
事業主体	社会福祉法人等				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	S22 年度 経過年数 78 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度			
事業実施方法	補助												□ 法定受託事務	■ 補助金	□ その他
補助率	3/4 (国 1/2、県 1/4)														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第7次福井県障がい者福祉計画]								
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]									
障がい児・者が地域で安心し、それぞれの能力を発揮できるよう障がい福祉サービス事業所等の基盤整備を図る必要があるが、整備に関する財源確保が困難						社会福祉施設等の耐震化状況(障害者施設) 87.3% (令和6年1月1日現在)									
[事業目的]															
障がい者が身近な地域で安定した日常生活を送ることができる環境を確保する。															
[事業内容]															
障がい者福祉施設等整備事業補助金 障がい者福祉施設整備に対する補助 (新築および改修) (補助率) 3/4 (国1/2 県1/4)															
[受益者]						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				—	関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 障がい者グループホーム支援事業(R6なし) (役割分担) 障がい福祉サービスの各施設のうち、グループホームを除き分担							
市町との連携状況	—				—	他県の状況		47都道府県で整備 (R5年度整備施設数: 158施設) (R4年度整備施設数: 218施設) (R3年度整備施設数: 93施設)							

障がい者福祉施設整備事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦		
事業主体	社会福祉法人等				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	S22 年度 経過年数 78 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助												
補助率	3/4 (国 1/2、県 1/4)												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	633,600	422,400	211,000		200	社会福祉施設等施設整備費国庫補助金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移			245,013	425,739	449,407	633,600	整備内容による増						
2月現計予算額の推移		158,558	566,731	169,362	535,121								
決算額の推移		158,558	271,273	54,804									
前年度までの 主な増減理由	・整備内容による増減 ・整備施設の定員等に応じて国庫補助基準額が変動												
[成果指標等の推移]													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	(目標) 実績								希望調査により対象施設を決定するため、目標の設定は困難				
活動指標	(目標) 実績	— 4	— 2	— 1	— 1	—	—	—					
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
障がい者福祉施設の整備 1施設				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

『み（魅・見）せる』共生社会推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H30 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	直営・委託			経過年数					7 年			
補助率	—											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現]				関連する県の計画等	[障がいのある人もない人も幸せに暮らせる福井県共生社会条例 第7次福井県障がい者福祉計画]						
[解決すべき問題・課題] 共生社会の実現のため、これまで、条例の策定、出前講座や意見交換会の実施等の事業を行い、共生社会の理念について県民への普及啓発を行ってきた。しかし、一部の関心の高い県民にしか浸透していない状況にあることをふまえ、今後はより多くの県民に周知し、根付かせるための新たな普及啓発策を実施する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 民間事業者へのアンケート集計結果 (R5年度、566社回答) ①合理的配慮の義務化について (知っていた 17.5%、知らなかった 81.3%、未回答 1.2%) ②県のバリアフリー補助金について (知っていた 33.1%、知らなかった 65.7%、未回答 1.2%)						
[事業目的] 「障がいのある人もない人も幸せに暮らせる福井県共生社会条例」や「福井県手話言語条例」の施行から4年が経過。これまで、条例の基本理念を広く周知するために、出前講座や意見交換会を実施してきたが、一部の関心の高い県民にのみ浸透している現状がある。さらなる普及啓発を図るため、手話やヘルプマークなど「共生社会」について、県民の目に触れる機会を増やす取り組みを実施する。												
[事業内容] (1) み（魅・見）せる車いす等の制作・啓発 車いすや補聴器、白杖など、障がい者にとって日常生活に必要なアイテムを、障がい者アート等を取り入れて「見せたい」デザインにアレンジし、モニター募集や啓発活動を実施 (2) 手話イラストのラインスタンプ配信 はぴりゅうの手話イラストをラインスタンプとして販売し、手話やろう者、共生社会への理解、関心を高める。(R4~) (3) 障がい当事者による出前講座の実施 将来の共生社会を担う子ども達や、障害者差別解消法の改正に伴い合理的配慮の提供が義務化される民間企業等に対し、障がい当事者を講師とする出前講座を実施 (4) 改正障害者差別解消法の周知 令和6年4月から民間事業者による障がいのある人への合理的配慮の提供が義務化されることから、具体的対応方法について、動画やパネルにて周知啓発を実施 (5) 意見交換の実施 各地区においてタウンミーティングを開催し、当事者等との意見交換を実施 (6) 障がい者芸術文化活動支援 「福井県障がい者芸術文化活動支援センター」を設置し、障がいのある方が制作した作品の発信や、障がいのある方の芸術活動を支援												
[受益者] 県民(障がい者約5万人を含む)						[想定される受益者数] 県民(障がい者約5万人を含む)						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	共生社会づくりに関する条例設置道府県 35都道府県					

『み（魅・見）せる』共生社会推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H30 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	直営・委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	4,478	2,228		(雑入) 21	2,229							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度 予算額の増減理由						
当初予算額の推移		8,590	3,338	4,706	4,478	改正障害者差別解消法の周知費用の増 共生社会推進かるたステッカー作成経費の減						
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		8,590	3,338	4,706								
決 算 額 の 推 移		8,566	3,338									
前年度までの主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	共生社会に関する出前講座の参加人数	(目標) - (実績) 822	(目標) - (実績) 1,199	(目標) - (実績) 1,255	(目標) (2,000) (実績) 1,798	(4,000)	-	(10,000)	令和5~9年度で参加人数延10,000人を目指す (第7次福井県障がい者福祉計画 数値目標)			
活動指標	意見交換会の開催件数	(目標) (3) (実績) 2	(3)	(3)	(3)	(4)			県内4地区で毎年開催			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和6年2月末時点、出前講座参加人数が1,798人となり、成果指標未達成の見込 学校等からの講座依頼が多かったものの、民間企業からの依頼が当初想定よりも少なく、参加人数が低調となったため、R6年度は民間企業への働きかけを強化する。 ・ タウンミーティングを4回開催、100人が参加し、活動指標を達成 				令和6年4月から民間事業者による障がいのある人への合理的配慮の提供が義務化されることから、具体的対応方法について、動画やパネルにて周知を行う。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

おもてなしのバリアフリー・合理的配慮推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課		課長名	前川 昭彦
事業主体	民間事業者、県			事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R9 年度	前川 昭彦
事業実施方法	補助、直営								経過年数			
補助率	県1/2								2 年			
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現]				関連する県の計画等		[障がいのある人もない人も幸せに暮らせる福井県共生社会条例 第7次福井県障がい者福祉計画]					
[解決すべき問題・課題] 利用者(県民)からは、障がい者用トイレや手すり、スロープなど、外出先での施設利用時に必要なバリアフリー設備に関する要望が多い一方で、施設(事業者)からは、バリアフリー化にかかる財政的負担が大きいといった声が寄せられている。						[問題・課題を表す客観的データ] ・福祉のまちづくり条例届出施設：2,297施設 (R4末) - うち条例適合施設(100%)：689施設 [30.0%] - うちバリアフリー表示証交付施設(70~99%)：495施設 [21.5%]						
[事業目的] 北陸新幹線開業や、障害者差別解消法の改正に伴う民間事業者の合理的配慮提供義務化を見据え、「おもてなし」×「合理的配慮」の精神のもと、障がいの有無にかかわらず、すべての県民および来県者が安心して快適に過ごせるよう、民間事業者に対し、バリアフリー環境の整備と合理的配慮提供体制の構築を支援し、「誰もが主役のふくい」実現に向けてハード&ハートの両面からバリアフリーを推進する。												
[事業内容] ○民間施設におけるバリアフリー設備等の整備に対する支援 <①工事施工>出入口・廊下の拡幅、スロープ・手すりの設置、点字ブロックの敷設、障がい者用駐車場の整備、トイレの拡張・多機能化 等 <②物品購入等>貸出用車いす、簡易スロープ、筆談ボードやコミュニケーションボード、点字や音声コード等を用いたメニュー等の作成 等 【①+②】ハードとソフト両方の整備を行う場合 (補助基準額：1,000千円、補助率：1/2、補助上限額：500千円、補助件数：20件) 【②のみ】ソフト整備のみの場合 (補助基準額：150千円、補助率：1/3、補助上限額：50千円、補助件数：10件) 【対象】次の要件を満たす民間事業者・団体等(既存施設の改修に限る) ①福井県福祉のまちづくり条例に定める「公益的施設」のうち、商業施設、娯楽施設、文化施設、体育施設、興行・展示施設、環境衛生施設、駐車施設のいずれかに該当すること ②県障がい福祉課が実施する事業に賛同し、普及啓発に協力すること(共生社会推進標語の掲示 等) ③観光情報の周知に協力すること(観光パンフレットの配置等) ○県有施設の改修等 バリアフリー設備が不十分な施設に対し、トイレ改修やスロープ整備等を行う (R6：点字ブロック補修工事)												
[受益者]						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	—					他県の状況		○バリアフリー環境整備への補助制度がある都道府県 鳥取県、佐賀県 等 ○合理的配慮物品への補助制度がある都道府県 宮城県、長野県、滋賀県、鳥取県、佐賀県 等				

おもてなしのバリアフリー・合理的配慮推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦	
事業主体	民間事業者、県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		R5 年度 事業終了 予定年度 (見直し年 度)	
事業実施方法	補助、直営					□ 法定受託事務			■ 補助金			事業 開始 年度
補助率	県1/2								□ その他			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	60,500		50,000		10,500							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移				44,000	60,500	県有施設の整備に伴う増						
2月現計予算額の推移				44,000								
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	バリアフリー表示証の 交付施設数	(目標)		(535)	(735)	—	(1,500)	令和9年度末までに1,500箇所への交付を目標とする (第7次福井県障がい者福祉計画 数値目標)				
活動指標	バリアフリー設備等の整 備に対する補助件数	(目標)		(20)	(20)	—	—	民間事業者に対する補助件数 毎年20件を目標とする。				
実績				660								
実績				8								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
・R6.2月末時点、660箇所にバリアフリー表示証を交付し、成果指標を達成 ・R6.2月末時点、バリアフリー設備等の整備に対する補助件数が8件となり、活動指標は未達成の見込 民間事業者からの意見をもとに、R6年度から補助スキームを変更				民間事業者のニーズにあわせて補助率等を変更				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

重度心身障がい者（児）医療無料化対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦	
事業主体	市町				事務 区 分	■ 自治事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	S48 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助			経過年数					52 年			
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第7次福井県障がい者福祉計画]					
[解決すべき問題・課題] 重度の身体障がい者の高齢化率と高齢人口が増加しているな状況であり、障がい者の高齢化・ 重度化対策は喫緊の課題である。予防的な取組や、医療や福祉・行政との連携した支援が必要 である。						[問題・課題を表す客観的データ] 身体障害者手帳所持者数 H29 : 38,897人 R4 : 34,872人 療育手帳所持者数 H29 : 6,376人 R4 : 7,215人						
[事業目的] 重度心身障がい者（児）に医療費の一部を助成することにより、健康保持を図り、障がいの重度化を防止し、重度心身障がい者（児）の福祉増進に資することを目的とする。												
[事業内容] 市町が重度心身障がい者（児）に助成した医療費および医療機関、審査支払機関に支払った事務費に対し、その額の1/2を補助する。 ○対象者 1 身体障害者手帳の3級以上の者 2 療育手帳B1以上（IQ50以下の者） ※特別障害者手当と同様の所得制限あり ○助成内容 国民健康保険法または社会保険各法その他の規定による公費負担分を除いた自己負担分 ○支払方法 自動償還払い…高校3年生（18歳になった年の年度末まで）を除く18歳以上の対象者 現物給付 …高校3年生（18歳になる年度末）までの対象者（一部町を除く） ○助成対象額 1 医療費……市町が本人に助成した額 2 事務費……【自動償還払い】 ①医療機関 取扱事務手数料（110円/件） ②国保連合会 取扱事務手数料（75.55円/件） 【現物給付】 ①国保連合会 取扱事務手数料（94円/件） ②社会保険支払基金 取扱事務手数料（医科・歯科・訪看71.6円/件、調剤35.2円/件） ③柔道整復師会、鍼灸師会、鍼灸マッサージ師会加入施術所（110円/件）												
[受益者] 重度心身障がい児（者）						[想定される受益者数] 22,187人（令和5年8月末現在）						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	実施主体である市町に県が1/2補助する。					他県の状況 入院時食事療養費等助成自治体 ・福井県 ・群馬県（非課税世帯のみ） ・新潟県（非課税世帯のみ）						

重度心身障がい者（児）医療無料化対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦					
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	S48 年度 経過年数 52 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	1/2															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	1,426,470				1,426,470											
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移		1,540,000	1,450,000	1,440,000	1,465,194	1,426,470	対象者の医療費自己負担額の減									
2月現計予算額の推移		1,540,000	1,478,602	1,440,000	1,465,194											
決算額の推移		1,445,148	1,431,871	1,368,683												
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	(目標) 実績								受給者の申請に応じて補助を行うため、成果指標の設定になじまない。							
活動指標	受給者数	-	-	-												
	(目標) 実績	24,186	22,016	23,013					受給者の申請に応じて補助を行うため、活動指標の設定になじまない。							
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価								
○事業実施市町 17市町 ○受給資格者 23,013人 (R5年3月1日現在) ○助成件数 510,142件 ○助成額 医療費 2,645,401千円 事務費 91,964千円 計 2,737,365千円				—				□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額					
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	38,724					
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他						

重症心身障がい児者と家族のための在宅生活サポート

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課		課長名	前川 昭彦
事業主体	障がい福祉サービス等事業所			事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度	
事業実施方法	補助											
補助率	10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[4 安心を高める(地域力)]			関連する県の計画等		[第7次福井県障がい者福祉計画]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
在宅で生活する重症心身障がい児者が増える中、医療的ケア児対応できる通所事業所の整備が求められているが、医療型の事業所は指定基準が厳しく、福祉型事業所の報酬単価では不採算となりやすいため、受入可能な事業所の整備が進まない状況となっている。						福祉型の事業所で医療的ケア児者を受け入れる場合、医療型の事業所と比べ報酬が低い。 ・障がい児通所基本報酬 福祉型：約6,000円～9,000円 医療型：約33,000円(診療報酬含む) ・短期入所基本報酬 福祉型：約12,000円～16,000円 医療型：約56,000円						
[事業目的]												
医療的ケアを必要とする重症心身障がい児者が安心して在宅での生活を続けられるよう、介護を行う家族の精神的身体的負担の軽減等を図る。												
[事業内容]												
福祉型の障がい児通所支援事業所および福祉型・医療型短期入所事業所が、医療的ケアが必要な重症心身障がい児者(以下、対象者)を受け入れ、入浴介助または送迎した場合に対して支援 ※主に重症心身障がい児を通わせる事業所として指定されている事業所については、定員の2割を超えた対象者の受け入れ等に対して支援												
障がい児通所支援事業				短期入所事業所				生活介護事業所				
①対象児を受け入れた場合に補助 利用時間が4時間以上の場合 5,150円/人 利用時間が4時間未満の場合 3,600円/人 ②運転手以外に支援員等1名以上が付き添い送迎した場合に補助 760円/片道 ③対象者に入浴介助を行った場合に補助 1,300円/回				①対象児を受け入れた場合に補助 10,300円/人 ②運転手以外に支援員等が付き添い送迎した場合に補助 760円/片道 ③対象者に入浴介助を行った場合に補助 1,300円/回				②運転手以外に支援員等が付き添い送迎した場合に補助 760円/片道 ③対象者に入浴介助を行った場合に補助 1,300円/回				
[受益者] 医療的ケアを必要とする重症心身障がい児者およびその家族						[想定される受益者数] 353人(県内の重症心身障がい児者)						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
		—						—				
市町との連携状況						他県の状況		・重症心身障がい児者当の短期入所施設利用確保に対する補助を実施 19都県 ・医療的ケア児等の受入等に対する補助を実施 19都道県 ※R5.8他県調査時				
		—										

重症心身障がい児者と家族のための在宅生活サポート

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦	
事業主体	障がい福祉サービス等事業所				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度 H27 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度	
事業実施方法	補助											
補助率	10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	30,585			繰入 30,585		地域医療介護総合確保基金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		29,888	25,424	26,442	29,424	30,585	利用者の増加に伴う増					
2月現計予算額の推移		29,888	26,909	26,442	29,424							
決算額の推移		23,128	14,960	16,460								
前年度までの 主な増減理由	常勤看護職員加配加算を取得した障がい児通所支援事業所や福祉型強化短期入所サービス費を取得した短期入所事業所については、加算分の単価を減額生活介護事業所の送迎にかかる補助の新設											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	医療的ケア児者日中利用事業所数 (目標)	(31)	(34)	(37)	(40)	(43)	(55)	(65)	令和9年度末時点で65事業所を目標とする。			
	実績	30	30	44	50							
活動指標	補助利用者延べ人数 (目標)	-	-	-	-	-	-	-	サービス利用状況に応じて補助を行うため、活動指標の設定になじまない。			
	実績	9,737	10,888	8,624	16,809							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
・医療的ケア児者日中利用事業所数は、R4年度末時点では44事業所であったが、R6.2月時点、50事業所に増加し、成果指標達成の見込み 障がい児通所支援 27か所 短期入所 10か所 生活介護 13か所				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

障がい者就労支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H20 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	委託			経過年数					17 年			
補助率	—											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [1 学びを伸ばす (人材力)] 政策 [3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現]				関連する県の計画等			障がいのある人もない人も幸せに暮らせる福井県共生社会条例 [第7次福井県障がい者福祉計画 障がい者就労施設における工賃向上計画]				
[解決すべき問題・課題] ・優先発注やセルフフェア、マルシェの開催など、これまでの販売場所の確保や、回数を増やすだけのやり方には限界がきており、業界の意識も停滞してきている ・工賃向上だけでなく、障がい程度によらず働きたい気持ちを尊重した支援が必要						[問題・課題を表す客観的データ] 平均月額賃金・平均月額工賃 実績の推移 平成25年 A型 73,197円 (全国16位) ⇒ 令和3年度 88,308円 (全国10位) B型 19,733円 (全国1位) ⇒ 22,093円 (全国1位)						
[事業目的] 障がい者就労支援事業所の賃金底上げのため取組みを支援し、障がい者の経済的自立を促進する。												
[事業内容] (1) 商品力のさらなる向上 消費者の目に留まりやすく、高品質・高付加価値の商品開発を支援 (2) 障がい者就労の良さの「見える化」とオンラインストアの充実 障がい者就労の情報をまとめたWebサイトを活用し、事業所の情報発信やオンラインストアによる商品販売、民間企業との業務マッチングを支援 (3) 新たな受注機会と販路開拓 障がい者就労事業所の商品を県内外販売会・イベント等へ出店												
[受益者] 就労継続支援事業所 (A型・B型) の利用者						[想定される受益者数] 約3,600人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績) —					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担) —					
市町との連携状況	商談会において各市町から企業等への参加呼びかけを依頼予定 優先発注の促進について依頼					他県の状況	徳島県 (B型工賃2位) 県内統一ブランドの「awanowa」の展開 →新しい生活様式に対応する商品開発 SDGs・エシカル消費といった社会の潮流を抑えた広報等のイメージ戦略 一般企業とのマッチングイベント 東京都 (A型工賃1位) ・福祉・トライアルショップの展開 ・商品開発等業務改善支援モデル事業					

障がい者就労支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H20 年度 経過年数 17 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	13,019	10,974			2,045	地域生活支援事業費等補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		8,046	10,688	14,455	13,233	13,019	障がい者就労事業所の商品を出店する県内外イベント等の変更に伴う減					
2月現計予算額の推移		6,193	10,688	14,455	13,233							
決算額の推移		3,512	10,227	14,455								
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度は、セルフ商談会やマルシェ開催数の増加による事業費増加 ・令和2年度は、セルフ商品品質向上のための協議会や大規模集客施設におけるマルシェの開催による事業費増加 ・令和4年度は、障がい者と社会が交わるフェスの開催のため事業費増加 ・令和5年度は、前年度に実施したフェスをコンパクトにして、県内外の販売会・イベント等に出店 										
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	就労継続支援B型事業所 月額平均賃金	(目標) (24,380) 実績 20,895	(22,263) 22,093	(22,486) 22,211	(22,710)	(23,164)	(22,937)	(25,000)	24～29年度までの平均月額賃金の平均伸び率(1.02倍)を維持していく月額賃金目標を想定 (福井県賃金向上計画、R4年度分は速報集計値)			
活動指標	新たなセルフ商品の開発	(目標) - 実績 -	(3) 3	(3) 3	(3) 3	(3)	(10)	(20)				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度は、新型コロナウイルスの影響により十分な営業活動等が行えず、工賃が伸び悩んだため成果指標未達成の見込 ・3事業所に対して新たなセルフ商品の開発を支援し、活動指標を達成 				障がい者就労事業所の商品を出店する県内外イベント等を変更				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	214	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

『障がい者×農業』による幸せ就労実現事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	委託			経過年数					2 年			
補助率	県1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の:]				関連する県の計画等		障がいのある人もない人も幸せに暮らせる福井県共生社会条例 [第7次福井県障がい者福祉計画 障がい者就労施設における工賃向上計画]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
<ul style="list-style-type: none"> ・農福連携に取り組む事業者の伸び率が停滞(令和3年2.5%の増加) ・施設内軽作業による事業形態が多く(全体の約4割)、障がい者が地域での中で役割が 持てるような就労支援の形が求められる。 						農福連携に取り組んでいる障がい福祉サービス実施法人 37カ所/178カ所 うち施設外就労として農業を行っている法人 12カ所						
[事業目的]												
障がい者の幸せ就労を実現するため、フクシヨンプロジェクトの一部として、障がい者が自分らしく働くことができる『カッコいい・稼げる・感動する』地域共生型農福連携を推進するとともに、障がい福祉と農業との交流促進や障がい者就労の環境整備を行い、農福連携への新規参入を促す。												
[事業内容]												
(1) 新3K(カッコいい・稼げる・感動)・地域共生の農福連携への取り組み支援 『カッコいい・稼げる・感動する』農福連携にチャレンジし、地域共生を目指す農福連携事業者を応援するためビジネスコンテストを開催 選定された事業者に対してチームによる伴走支援を行う。 (2) 農福連携への新規参入・基盤強化 新規に農福連携を行う事業者を増やすために障がい福祉・農業の分野交流および設備整備の助成を行う。 ①農福連携地域交流会 各地区の農業者の集まりに対し、同地区内の就労支援事業所の紹介を行い地区ごとの相互交流と理解促進を図る。 また、農福連携に関してのアドバイザー派遣を実施し、農福連携を始めたい事業者に対して助言を行う。 ②農福連携スタートアップ事業 農福連携を実施したい事業者が、障がい者を就労させるための環境整備に必要な機械・施設等の整備について助成 ③農福商談マルシェの開催 県内農業事業者と福祉事業者のマッチング促進のため、商談会を開催												
[受益者] 就労継続支援事業所(A型・B型)の利用者						[想定される受益者数] 約3,600人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	農福連携交流会開催にあたり、交流会への参加や事業者への周囲を依頼					他県の状況		岐阜県 一般社団法人 岐阜県農畜産公社 ぎふアグリチャレンジ支援センター内 農福連携推進室 長野県 NPO法人長野県セルフセンター協議会 農業就労チャレンジコーディネーター				

『障がい者×農業』による幸せ就労実現事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	委託													
補助率	県1/2													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	18,858	6,658			12,200		地域生活支援事業費等補助金							
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移					17,058	18,858	令和5年度実施のビジネスコンテストにて選出された事業者に対する伴走支援費用の追加							
2月現計予算額の推移					17,058									
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	農業事業者と福祉事業所のマッチング件数				(20) 11	(20)	(50)	(100)	毎年20件、農業事業者と福祉事業所のマッチングを行う					
活動指標	農福連携地域交流会開催数				(32) 33	(32)	(160)	(160)						
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和6年度の変更点			事業評価						
・令和6年2月末時点、農業事業者と福祉事業所のマッチング件数が11件となり、成果指標未達成の見込 未達成の要因として、R5年度が事業開始初年度であったため、農福連携や障がい特性等についての概要説明に時間を要し、本格的なマッチングに至るケースが少なかった。 ・令和6年2月末時点、農福連携地域交流会を33回開催し、活動指標を達成					継続して事業展開を行い、既存事業者のブラッシュアップや新規参入支援を行っていく。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

障がい福祉人材確保・定着促進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	委託、直営、補助													
補助率	1/2、3/4													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第7次福井県障がい者福祉計画]							
[解決すべき問題・課題] 若者・女性・中高年齢者などそれぞれ人材層ごとの働き方の希望等に応じた、 きめ細かなマッチングを行う必要がある。 また、福祉分野未経験者の参入のきっかけを作る支援を行う必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・障がい福祉サービス施設・事業所利用人数 9,477人 (H28) →12,488人 (R3) ・福祉・介護職員 3,626人 (H28) →4,589人 (R3) ・令和9年度に不足が見込まれる事業所職員数256人								
[事業目的] 今後の障害福祉サービスの安定供給のために、福祉・介護人材の発掘、就職、定着の取組みについて総合的に取り組む。														
[事業内容] (1) 福祉・介護人材の掘り起こしとマッチング強化 ① 障がい福祉の魅力発信 就職活動生、高校生等を対象に、将来的な参入促進を図るため「障がい」「仕事としての障がい福祉」の早期・広範な周知、魅力発信活動を実施 ② 有償インターンシップに対する人件費補助 大学生等に対し、障がい福祉分野を深く知る機会を提供し、障がい福祉職場への関心・就業意欲の向上を図るため、 障がい福祉職場における有償インターンシップ実施を支援 ③ 障がい福祉サービス事業所・施設における短時間就労(ちょこっと就労)を促進 高齢者等の能力に応じた福祉・介護の補助的業務などを行う「ちょこっと就労」を普及し、 福祉・介護人材の確保および福祉・介護職員の負担軽減を促進 (2) 福祉・介護人材の就職や定着のための取組を行った事業所への補助 ④ 外国人人材等の活用 外国人や移住者等の福祉人材確保のため、家賃補助等を行った事業所に対して補助 ⑤ 重度化対応等施設整備支援 重度障がい者に対する環境整備を実施した事業所に対し整備費用等を補助														
[受益者] 県内の障害福祉サービス事業所、福祉・介護職員を目指す求職者						[想定される受益者数] 約970事業所								
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				—		関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				—		
市町との連携状況	—				—		他県の状況	—				—		

障がい福祉人材確保・定着促進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦				
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R6 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度	
事業実施方法	委託、直営、補助											経過年数			1 年
補助率	1/2、3/4														
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額	37,110	3,112			33,998	地域生活支援事業費等補助金									
[予算額の推移等] (単位：千円)															
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度 予算額の増減理由								
当初予算額の推移						37,110									
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移															
決 算 額 の 推 移															
前年度までの 主な増減理由															
[成果指標等の推移]															
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	障がい福祉事業所職員数 (人) (実績値は常勤換 算)	(目標)		(4,809)	(5,029)	(5,314)	(5,599)	(6,165)	令和9年度に必要となる見込の職員数 6,165人 必要増加率 自然増に加えて65人/年						
活動指標	重度化対応施設整備支援 助成件数	(目標)	4,589	4,844		(6)	(6)	(6)	施設・設備整備の補助実績件数 毎年6事業所への助成を目標とする。						
[事業の評価]															
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価							
—				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

障がい者虐待防止・権利擁護推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課		課長名	前川 昭彦			
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [4 安心を高める(地域力)] 政 策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第7次福井県障がい者福祉計画]								
[解決すべき問題・課題] ・障がい者虐待が疑われる事案においては、障がい者の権利擁護、法的対応、障害福祉サービスの利用など、各段階において様々な側面からの対応が求められるため、関係機関と緊密に連携できるような体制を整える必要がある。 ・市町担当者や施設職員の対応にばらつきがあり、対応の統一性や職員の専門性を確保する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] (令和4年度の福井県における障がい者虐待の状況) 市町等への相談・通報件数 擁護者から…38件 施設従事者から…34件 合計…72件 被虐待者数 擁護者から…18名 施設従事者から…21名 合計…39名									
[事業目的] 障がい者虐待防止について、体制整備を検討するために障がい者自立支援協議会内に「障がい者虐待防止・権利擁護部会」を設けるとともに、市町職員や施設等従事者に対する研修を行うことにより、未然防止、早期発見、迅速な対応をとるための体制を確保する。															
[事業内容] (1) 障がい者虐待連携協力体制整備事業 ・ 障がい者自立支援協議会内に「障がい者虐待防止・権利擁護部会」を設置 ・ 障がい者の相談を実施する関係機関による相互の連絡体制や未然防止、早期発見のための対策を協議 (2) 障がい者虐待防止・権利擁護研修事業 ・ 厚生労働省が実施する指導者養成研修への派遣 ・ 障がい者福祉施設や市町権利擁護センター・虐待防止センター担当職員等への研修の実施 (3) 障がい者権利擁護法的対応強化事業 ・ 緊急事例等がある場合には、各市町窓口には弁護士を派遣															
[受益者] 県内の障がい者、障がい児						[想定される受益者数] 50,238人(令和4年度末手帳保持者数)									
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況	養護者、施設従事者等からの虐待に関する助言 市町の確認調査への同行 被虐待者、養護者等へのカウンセリング					他県の状況	令和4年度実績 ○石川県 実施事業：(1)、(2)、(3) 施設従事者等による虐待の認定件数 11件 ○富山県 実施事業：(1)、(2)、事例集の作成 施設従事者等による虐待の認定件数 3件								

障がい者虐待防止・権利擁護推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H26 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	623	311			312	地域生活支援事業費等補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		826	648	623	691	623						
2月現計予算額の推移		826	648	623	691							
決算額の推移		234	329	104								
前年度までの 主な増減理由	パンフレット印刷は隔年度で実施											
[成果指標等の推移]												
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	虐待通報件数	(目標) —	(目標) —	(目標) —	(目標) —	(目標) —	(目標) —	(目標) —	虐待通報件数は増減が見込めるものでないため、成果指標の設定になじまない(令和5年度の虐待通報件数は令和6年4月以降に集計予定)			
		実績 64	61	72								
活動指標	研修参加者数	(目標) (174)	(目標) (174)	(目標) (174)	(目標) (174)	(目標) (174)	(目標) (174)	(目標) (174)	障がい者虐待防止・権利擁護研修 参加者数			
		実績 174	131	141	142							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
・令和6年2月末時点研修参加者が142人となり、活動指標未達成の見込 研修実施回数：1回、参加者数：A 13人、B 129人、C 49事業所 弁護士相談件数：2件 部会開催回数：2回 ・施設管理責任者が参加する研修について、R4年度研修に参加したためR5年度受講を見送った事業所が多く、参加者数が低調となった。				事業所向けの周知啓発用パンフレットの印刷経費を減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	68	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

発達障がい者支援体制整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H22 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、委託			事業 経過 年数					15 年			
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政 策 [3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現]				関連する県の計画等		[第7次福井県障がい者福祉計画]					
[解決すべき問題・課題] 診断を希望する障がい児、二次障がい(抑うつ状態、不登校等)が起きており早急に介入が必要な障がい児、診断は求めないが関わり方を相談したい障がい児の家族など、様々な状態の障がい児やその家族が専門医療機関に集中し、受診待機期間が長期化している。						[問題・課題を表す客観的データ] 発達障がい児者支援センターの相談件数 H30: 7,041件 R1: 7,119件 R2: 7,166件 R3: 5,557件 R4: 4,891件						
[事業目的] 自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障がい、学習障がい、注意欠陥多動性障がい等の発達障がい者を有する障がい児者およびその境界域の者で支援が必要なものについて、乳幼児期から成人期までの各ライフステージに対応する一貫した支援体制の整備を図り、発達障がい児者等の地域における生活を支援する。												
[事業内容] (1) 福井県方式の推進 ・支援ツール活用研修 福井県方式支援ツール「子育てファイルふくいっ子」を用いて、現場において直接支援に従事する保育士、保健師等に対する研修 ・支援ツール普及促進 福井県方式支援ツール「子育てファイルふくいっ子」を市町、保育園等に配備、様式の提供 ・メールマガジンの発信 具体的事例に即した「気になる子」への対応方法をメールマガジン方式で配信 (2) 理解促進と市町支援体制整備の促進 ・発達障がい者支援地域協議会の開催 ・発達障がい者地域支援マネジャーの配置、市町・事業所等支援、医療機関との連携 ・理解促進パンフレットの作成・配布(3歳児健診時の保護者や高校1年生の保護者に配布) ・発達障がい児者の子育て経験を活かして相談・助言を行うペアレントメンターの養成 ・支援者向け研修 行動障がい等の不適応行動がみられる発達障がい者に対する対応について、事例検討等演習を含めた研修を、直接支援に従事する事業所職員、教員等に対し実施 医療機関中心から地域中心の支援体制を構築するために、地域の実情や特性に合わせた内容の研修を実施 (3) 発達障がい児者への福井型就労支援プロジェクト ・プロジェクト会議の開催、自己理解ツールの普及、発達障がい者に特化したサポーターの育成等を実施												
[受益者] 発達障がい児者およびその境界域の者、保護者および市町や関係機関の支援者等						[想定される受益者数] 614人(R4実支援人数)						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 発達障がい児(者)支援センター運営事業 (役割分担) 発達障がい者地域支援マネジャーは、発達障がい児(者)支援センターに配置されており、センターと連携しながら、市町や事業所への指導・助言、医療機関等との連携を行う。					
市町との連携状況	発達障がい者地域支援マネジャーの指導・助言により、各市町の支援体制が整備され、県全体の支援体制が充実する。					他県の状況	発達障がい児(者)支援センターは、全都道府県に設置されており、センターを中心に各都道府県の体制を整備している。					

発達障がい者支援体制整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H22 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	16,952	8,476			8,476	地域生活支援事業費等補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		12,955	12,947	17,069	15,485	16,952	委託料実績に伴う増					
2月現計予算額の推移		12,955	12,947	17,069	23,226							
決算額の推移		12,950	12,930	14,726								
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> ・ H26から発達障がい者地域支援マネジャー（H25までの名称は、市町サポートコーチ）を1名から2名に増員 ・ R3からガソリン単価の見直し ・ R4は発達障がい児者への福井型就労支援プロジェクトの実施による増 										
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	発達障がい者サポーター 設置市町数	(目標)		—	(12)	(13)	—	(17)	令和9年度末までに全17市町への設置を目標とする (第7次福井県障がい者福祉計画 数値目標)			
		実績		11	11							
活動指標	発達障がい者地域支援マ ネジャーによる関係機関 への指導等回数	(目標)	—	—	—	—	—	—	困難事例等について、関係機関からの要請に応じて指導を行うため、 件数を想定できず、活動指標の設定になじまない。			
		実績	381	373	375	344						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和6年2月末時点で、発達障がい者サポーターの設置市町数は11箇所となり、成果指標未達成の見込 ・ 未達成の要因として、県内の全市において発達障がい者サポーターが設置済であるものの、一部町においては対象者の人数や受入可能事業所数の規模から、サポーター設置が滞っている状況 				<ul style="list-style-type: none"> ・ 身近な地域で発達障がいの支援が行えるよう、引き続き発達障がい者地域支援マネジャーを配置し、各市町の巡回や、関係機関との連携、困難事例の対応を行う。 ・ 医療機関中心から地域中心の支援体制を構築するため、支援者向け研修を、従来の全支援者向けの研修に加えて、地域別に地域の実情や特性に合わせた内容の研修を実施 				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

小児在宅医療推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H29 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営			経過年数					8 年			
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第7次福井県障がい者福祉計画]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 家族のケアのためのレスパイト入院や訪問看護の充実が必要 ・ 地域において医療的ケア児に対応できる医療機関や看護師の養成が必要 ・ 医療、福祉、公共機関などの関係機関と連携を図るコーディネート機能が必要 						県内 118 人の医療的ケア児に対し、小児看護に対応可能な訪問看護ステーションが 38 事業所、レスパイト対応可能な医療機関が 6 病院						
[事業目的]												
在宅で生活を送っている医療的ケアの必要な子ども（以下、医療的ケア児）とその家族が、地域で安心して生活できるよう必要な支援を実施する。												
[事業内容]												
(1) レスパイトの推進のため、小児在宅医療推進協議会を開催 (2) 訪問看護サービスの延長実施を支援 (3) 各種人材養成研修の実施 ・ 医師向け研修 (啓発研修、実地研修) ・ 看護師向け研修 (専門看護師による座学研修、病院での実技研修・実地研修) ・ コーディネーター養成研修 (相談支援事業所等でケア児への支援を総合調整するコーディネーターの養成研修) ・ 支援者養成研修 (事業所、保育所、放課後デイ、学校等で医療的ケア児の支援する人材の養成研修) (4) 医療的ケア児支援センターの運営 ・ 医療的ケア児およびその家族に対し、専門的な相談対応、助言等の支援を実施 ・ 医療的ケア児およびその家族、関係機関等に対し医療的ケアについての情報提供および普及啓発、各種人材養成研修を実施												
[受益者] 県内の在宅の医療的ケア児およびその家族、関係者						[想定される受益者数] 118人 (在宅の医療的ケア児者)						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					—		関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井県重症難病患者在宅療養支援事業 (役割分担) 重症難病患者とその家族のための在宅生活支援を実施			
市町との連携状況	研修を受講したコーディネーターを配置し、市町において医療、福祉等が連携し医療的ケア児の支援を行う					他県の状況		「医療的ケア児の支援に係る協議の場」設置 (R元. 8) 47都道府県 「医療的ケア児支援センター」設置 (R5. 9) 46都道府県				

小児在宅医療推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営													
補助率	-													
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	6,445	2,244		(繰入) 1,953	2,248	児童虐待防止対策等総合支援事業補助金、地域医療介護総合確保基金								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		2,186	2,084	3,898	4,753	6,445	各種人材養成研修の実施回数等の増による、福井県医療的ケア児者支援センター運営費増							
2月現計予算額の推移		2,186	3,084	3,898	4,753									
決算額の推移		624	396	2,502										
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	訪問サービスの実施地区 (目標)	-	-	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	県内全5地区で実施 将来的に県内すべての訪問看護事業所での対応を目指す					
	実績	-	-	2	3									
活動指標	コーディネーター養成者数 (目標)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)	毎年20名養成 コーディネーター1名あたり医療的ケア児者1~2名の対応を想定					
	実績	21	21	27	22									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
<ul style="list-style-type: none"> ・訪問サービスの実施地区は、令和4年度に1箇所増加、令和6年2月末時点で3箇所となっており、成果指標は未達成の見込 ・専門人材確保にかかるコストと比較した場合、既存制度の報酬では不採算となりやすく、訪問サービス実施の障壁となっている。 ・令和6年2月末時点で22人のコーディネーターを養成し、活動指標達成 					<ul style="list-style-type: none"> ・短期入所事業所と連携した長時間訪問看護サービスに対する支援を追加 ・医療的ケア児者の受入拡大のため、各種人材養成研修の実施回数を増加 ・医療的ケア児者にかかる理解度向上を目的としたシンポジウムを開催 				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額		
									□ 継続	□ 休止	□ 完了			
									□ 整理統合	□ 廃止	□ その他			

送迎車両の安全装置設置補助事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課		課長名	前川 昭彦							
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度							
事業実施方法	補助																		
補助率	10/10																		
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [4 安心を高める(地域力)] 政 策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[]												
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]													
認定こども園の送迎バスにおけるこどもの置き去り事案を受け、送迎バスの安全管理の徹底のため、安全装置の設置が義務化						設置が義務化となった安全装置について、R5年度時点で39事業所が設置済対象事業所数について、過去5年間で年間平均7事業所が新設													
[事業目的]																			
認定こども園の送迎バスにおけるこどもの置き去り事案を受け、保育所等の通園バスに安全装置の設置を義務づける方針となったため、県内の障害児通所支援事業所に安全装置設置に係る経費の支援を実施する。																			
[事業内容]																			
<p>(1) 対象となる事業所・施設等 児童発達支援センター、児童発達支援事業所および放課後等デイサービス事業所</p> <p>(2) 助成額および対象経費 基準額17.5万円を上限とし、安全装置設置にかかった実費に対して補助 送迎用バスの改修支援事業を実施するために必要な装備・機器の購入費(装置・機器の運搬費、装置・機器の設置・据え付け費、工事費を含む) リース料、導入費用</p>																			
[受益者] 児童発達支援センター、児童発達支援事業所および放課後等デイサービス事業所						[想定される受益者数]													
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)												
市町との連携状況	—					他県の状況	—												

送迎車両の安全装置設置補助事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	R5 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助								経過年数	2 年		
補助率	10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	2,275	2,275					障害者総合支援事業費補助金（こどもの安心・安全対策支援事業）					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移						2,275	義務化された安全装置の設置費用について、R6年度に新設された事業所に対して補助					
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移				24,200								
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由	R5年度（R4年度計上予算を全額繰越）に既存事業所における安全装置設置に対して補助											
[成果指標等の推移]												
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	—								新設事業所数の想定ができないため、成果指標の設定になじまない。			
活動指標	安全装置補助件数				—	—	—	—				新設事業所への補助件数 新設事業所数の想定ができないため、活動指標の設定になじまない。
					33							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和 6 年度の変更点				事業評価				
令和6年2月末時点で、33事業所に対して安全装置の設置を支援				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

ひきこもり対策推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H26 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等	[第7次福井県障がい者福祉計画]						
[解決すべき問題・課題] ・県内で約8,200人がひきこもり状態にあると推計 ・ひきこもり支援に関して、居場所づくりやアウトリーチに取り組む市町がある一方で、体制整備が進んでいない市町もある。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内のひきこもり推計 約8,200人 県内人口に、内閣府調査結果のひきこもりの割合(15~39歳:2.05%、40~64歳:2.01%)を乗じて推計						
[事業目的] ひきこもりに関して、ひきこもり本人やその家族等からの相談に対応する総合的な相談窓口を設けるとともに、地域における関係機関とのネットワークの構築や支援機関との調整を行うなど、ひきこもり本人やその家族等を支援することにより、ひきこもり本人の自立を推進し、対象者の福祉の増進を図ることを目的とする。												
[事業内容] (1) 市町支援の充実 ・嶺南地域における支援機能の充実(嶺南地域でのフリースペース、親の会の運営) ・市町支援専門チームによる市町相談体制の強化(困難事例への相談対応、市町が開催する支援会議への専門家派遣) ・市町の相談員の資質向上に向けた養成講座の開催 ・先駆的に取り組む自治体からの活動報告会の開催 ・電子媒体を活用した居場所の開設 (2) 県ひきこもり地域支援センターの運営 (3) 心のサポーターの養成												
[受益者] ひきこもり当事者、家族および関係機関の支援者等						[想定される受益者数] 約8,200人(県内のひきこもりの状態にある者(推計値))						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績) —					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担) —					
市町との連携状況	各市町においてもひきこもりに関する相談対応を実施 より専門的な対応が必要な困事例に対して市町支援チームを派遣し、市町に対する助言・指導を実施					他県の状況	ひきこもり支援センター設置数 85か所 (都道府県47、指定都市20、市区町村18) *ひきこもり対策推進事業実施要領により設置					

ひきこもり対策推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務						
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,561	780			781	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 地域生活支援事業費等補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度 予算額の増減理由						
当初予算額の推移	1,432	1,478	1,518	1,518	1,561	心のサポーター養成にかかる経費を増額						
2月現計予算額の推移	1,432	1,478	1,518	1,518								
決算額の推移	757	616	818									
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	ひきこもりの相談件数	(目標) — 実績 1,170	(目標) — 実績 1,361	(目標) — 実績 1,383	(目標) — 実績 1,164	—	—	県ひきこもり地域支援センターにおける相談件数 相談件数を想定することが難しいため、成果指標の設定になじまない。				
活動指標	フリースペース参加実人員	(目標) (590) 実績 476	(目標) (600) 実績 583	(目標) (610) 実績 571	(目標) (620) 実績 384	(630)	(790)					
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和 6 年度の変更点				事業評価				
・フリースペース参加人数について、身近な地域のフリースペースの開設が進んだことにより、県フリースペースの利用者が減少 相談件数 1,164件 うち来所 875件 うち電話 192件 うち訪問 97件				精神障がい者が増加する中、地域でメンタルヘルスの問題を抱える人を支える体制を整備するため、心のサポーターを養成				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

依存症・アディクション等対策地域支援事

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦				
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度			
事業実施方法	直営、委託														
補助率	-														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [4 安心を高める(地域力)] 政 策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		第7次福井県障がい者福祉計画 [第8次福井県医療計画 福井県自殺対策計画]								
[解決すべき問題・課題] 依存症や摂食障がい等は、本人の意志に関わらず自己破壊的行動を繰り返し、心理面だけでなく、身体面・経済面・生活面等に様々な悪影響を及ぼし続け、自殺や犯罪(窃盗・万引き等)に至るおそれがあるため、予防と早期発見早期治療の推進が必要						[問題・課題を表す客観的データ] ・県内のアルコール・ギャンブル等依存症外来患者数 R2: 894人 ・県内の摂食障がい外来患者数 R2: 655人									
[事業目的] 依存症等患者の早期発見早期治療および県全体での支援体制の充実															
[事業内容] (1) 依存症対策 ・ 依存症患者等が適切な医療を受けられるよう、依存症治療拠点機関・専門医療機関を指定、県民に広く周知する。 ・ 月1回、総合福祉相談所にて依存症に関する各種テーマについて専門家(精神科医等)による講義を実施 ・ 毎週、総合福祉相談所にて当事者を対象に依存症の再発防止を目的とした回復プログラムを実施 ・ 隔月1回、総合福祉相談所にて当事者家族を対象に患者支援を目的とした教室を実施 ・ 依存症対策推進協議会の開催 (2) 摂食障がい対策 ・ 摂食障がいに関する専門的な相談支援、治療および回復支援を一体的に実施することが出来る治療支援機関を指定															
[受益者] 依存症患者、摂食障害患者およびその家族						[想定される受益者数] 約1,500人									
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績) —					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担) —								
市町との連携状況	—					他県の状況	摂食障がい支援拠点病院の設置: 5か所								

依存症・アディクション等対策地域支援事

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、委託					□ 法定受託事務						
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	4,297	2,148			2,149	精神保健費等国庫負担(補助)金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移				2,787	4,297	依存症対策推進協議会設置にかかる増 摂食障がい支援センター運営費の増						
2月現計予算額の推移				2,787								
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	依存症専門医療機関・治療拠点機関設置数 (目標) 実績			(1) 1	(2)	(3)	(4)	令和11年度までに専門3か所・治療拠点1か所の計4か所指定 (第8次福井県医療計画)				
活動指標	依存症セミナー・回復プログラム・家族教室開催数 (目標) 実績			(66) 50	(66)	(66)	(66)	・セミナー各月1回(計12回) ・回復プログラム週1回(計48回) ・家族教室隔月1回(計6回)				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
・依存症専門医療機関・治療拠点機関を1箇所設置しており、 成果指標を達成 ・令和5年12月末時点でセミナー等を50回開催し、活動指標を達成見込 セミナー : 9回実施、延196人参加 回復プログラム : 36回実施、延156人参加 家族教室 : 5回実施、延 29人参加				依存症対策の現状確認、評価を行う依存症対策推進協議会 を実施				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

精神科病院における虐待通報体制整備事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課		課長名	前川 昭彦			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[]								
[解決すべき問題・課題] 令和5年、令和4年の精神科病院虐待事件を受け、精神保健福祉法が令和6年4月に改正 当該改正により、精神科病院において業務従事者による障がい者虐待を発見した場合の 都道府県への通報が義務化						[問題・課題を表す客観的データ] 精神障害者保健福祉手帳所持者数 H29 : 6,250人 R4 : 8,151人									
[事業目的] 改正精神保健福祉法（令和6年4月施行分）により、精神科病院内で業務従事者による虐待を発見した場合の通報の義務化に伴う通報窓口の設置や体制を整備する。															
[事業内容] (1) 虐待通報窓口の設置 総合福祉相談所内の精神保健福祉センターに虐待通報窓口を設置 (2) 精神保健指定医による診察 通報を受け必要と判断した場合、実地審査において虐待を受けたと思われる患者の診察を実施															
[受益者] 精神科病院に入院する患者						[想定される受益者数] 精神障害者保健福祉手帳所持者 8,151人									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	—					他県の状況		—							

精神科病院における虐待通報体制整備事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦				
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R6 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度	
事業実施方法	直営											経過年数			1 年
補助率	—														
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額	968	484			484	地域生活支援事業費等補助金									
[予算額の推移等]												(単位：千円)			
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移						968									
2月現計予算額の推移															
決算額の推移															
前年度までの 主な増減理由															
[成果指標等の推移]															
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	(目標) 実績								虐待通報件数が想定できないため、成果指標の設定になじまない。						
活動指標	虐待対応件数					—	—	—							
[事業の評価]															
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価							
—				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

災害時こころのケア活動体制整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦				
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [4 安心を高める(地域力)] 政 策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第8次福井県医療計画 第7次福井県障がい者福祉計画]								
[解決すべき問題・課題] 大規模な自然災害等の被災時において県民の安全を守るためには、精神科医療の維持や避難所等におけるこころの健康を保つための支援や、精神科病院被災時に精神患者を安全に避難させ、医療を提供できる体制の構築が必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] 災害拠点精神科病院：1か所 DPAT統括者：4名、先遣隊：7隊、福井県DPAT：3隊									
[事業目的] 大規模な自然災害等の発生時に被災地において精神科医療や精神保健活動等を行う「こころのケアチーム」を災害派遣精神医療チーム(DPAT)として位置づけ、災害発生時に備えて関係機関の連携体制の整備、チーム員の資質向上を図る。															
[事業内容] (1) DPAT調整会議の開催 精神科医療機関や精神保健福祉士協会、臨床心理士会等の関係機関で構成するDPAT調整会議を開催し、関係機関の役割分担や連絡体制の確認、活動マニュアルの周知、チーム員の研修計画、県災害対策本部での位置付け等について検討 (2) 研修事業等の実施 災害時こころの情報支援センター等が開催する中央研修に職員を派遣するとともに、チームの構成員となる精神科医師、保健師、看護師、精神保健福祉士、臨床心理士等を対象とした研修会を開催 ・福井県DPAT研修 (内容) PTSD(心的外傷後ストレス障害)等の専門的なケアに関する研修や災害発生時における指揮・調整やロジスティックス等DPAT体制の整備に関する研修を行い福井県DPATの養成に努める。 ・中央研修(統括者研修) (内容) 活動の流れ、災害医療の基本スキル等、災害発生時における指揮・調整について ・中央研修(統括者・DPAT先遣隊技能維持訓練) (内容) 災害医療の基本スキル等の技能維持 ・政府訓練(大規模震災訓練) (内容) 大規模災害演習等 ・中央研修(先遣隊養成研修) (内容) 発災時48時間以内に活動できる隊の養成 (3) DPAT先遣等派遣時に係る経費															
[受益者] 県民(障がい者約5万人を含む)						[想定される受益者数] 県民(障がい者約5万人を含む)									
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	災害発生時に備えて市町の関係機関との連携体制を検討					他県の状況		・先遣隊整備済みの都道府県 46道府県 ・先遣隊を除く都道府県DPAT養成都道府県 38道府県							

災害時こころのケア活動体制整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務						
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	1,252	689			563		医療施設運営費補助金					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		1,983	1,131	100,654	1,082	1,252	訓練参加旅費の増					
2月現計予算額の推移		1,983	1,131	100,654	1,082							
決算額の推移		1,058	130	1,353								
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度はDPATに係る備品等の購入をしたため、予算額が増額 ・令和3年度は備品購入費の減 ・令和4年度は災害拠点精神科病院の指定にかかる自家発電機整備への補助のため増額 										
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	DPAT登録数(累計)	(目標) (14)	(14)	(14)	(14)	(14)	(14)	(14)	先遣隊 4チーム 福井県DPATチーム 10チーム			
		実績 8	9	9	9							
活動指標	研修会等の開催数	(目標) (1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	災害発生時に備えてDPATチーム員の資質向上を図るため、福井県DPAT研修を年1回実施			
		実績 0	0	1	1							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・中央研修等への参加により隊員数は増加したが、チーム数は増加しなかったため、成果指標は未達成の見込 				<ul style="list-style-type: none"> ・災害が多く、全国的にDPATの活動が増えてきているため、より実践的な訓練や福井県DPATの養成、技能維持に努める。 ・災害拠点精神科病院を設置し、DPATとの連携も含めて県内の災害時精神科医療の充実を図る。 				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

発達とトラウマ障がいのこころの専門医育成事業（寄附講座）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦				
事業主体	福井大学子どものこころの発達研究センター				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度			
事業実施方法	寄附														
補助率															
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[4 安心を高める(地域力)]			関連する県の計画等			[第8次福井県医療計画 第7次福井県障がい者福祉計画]							
	政策	[14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]													
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]									
<ul style="list-style-type: none"> ・精神障がい者、発達障がい児者、児童虐待児などトラウマ障がいを抱えた児者の増加 ・県内の精神科医の不足 						<ul style="list-style-type: none"> ・精神科医師(常勤)：(H29)78名→(R4)86名 ・自立支援医療受給者数：(H29)11,879名→(R4)15,043名 ・通院患者数：(H29)31,424名→(R4)33,545名 ・児童虐待相談件数：(H29)551件→(R3)1018件 									
[事業目的]															
<p>自閉症スペクトラム障がい等の発達障がいやトラウマ障がいのある児者に対し、診療・学校教育・就学支援等において質の高い医療的サービスを提供できる臨床専門医を養成し、県内医療機関等で確保・定着する仕組みを確立する。</p>															
[事業内容]															
<p>福井大学に寄附講座を設置し、以下の事業を実施</p> <p>(1) 専門医の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達とトラウマ障がいの治療に精通した精神科医等(教授1、講師1、心理士1)を確保し、医師等の育成・指導を行う ・専門医が、県の関係機関(県立病院、こども療育センター、県精神保健福祉センター)の非常勤医師として診療等を実施 ・専門医を8名以上育成、うち半数以上の定着 <p>(2) コメディカルやかかりつけ医のスキルアップ研修</p> <p>(3) 発達障がいおよびトラウマ体験を抱えた児者に関する研究と実践による福井発支援モデルの開発と還元</p> <p>(4) 福井型発達障がい就労支援プロジェクトとの協働(研修・研究・助言等)</p>															
[受益者] 発達障がい児者、精神障がい者およびその家族 等						[想定される受益者数] 15,043人以上(令和4年度 自立支援医療受給者より)									
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 児童青年期の心の専門医育成事業 (実績) 児童青年期の心の専門医育成事業 実施期間：平成29年度～令和3年度 主な内容：福井大学子どものこころの発達研究センターにて招へい医師による子どものこころの専門医の養成講座を実施 実績：レジデント8名育成				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担) —							
		市町との連携状況		—				他県の状況		・児童精神科医育成のための寄附講座の設置：北海道大学、福井大学、信州大学、浜松医科大学、高知大学、長崎大学					

発達とトラウマ障がいのこころの専門医育成事業（寄附講座）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦	
事業主体	福井大学子どもこころの発達研究センター				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	寄附									経過年数		
補助率										3 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	26,000			(繰入) 26,000		地域医療介護総合確保基金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				26,000	26,000	26,000						
2月現計予算額の推移				26,000	26,000							
決算額の推移				26,000								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	児童青年期の心の診療を行える専門医数 (目標) 実績			(8) 3	(8) 7	(8)	(8)	(8)	令和8年度までに8名育成			
活動指標	招へい専門医・若手医師の派遣数 (医師派遣機関数) (目標) 実績			(14) 13	(28) 26	(42)	(42)	(70)	令和8年度までに延70機関派遣 (年14機関)			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
・令和6年2月時点で育成プログラム（3年間）に7名が参加中であり、成果指標未達成だが、目標年度である令和8年度までには達成できる見込 ・令和6年2月末時点で招へい専門医および若手医師の派遣数が26回となり、活動指標達成の見込				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

地域自殺対策強化事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦	
事業主体	県、市町、民間団体				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H21 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	直営、補助								事業 経過 年数	16 年		
補助率	1/2~10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[4 安心を高める(地域力)]				関連する県の計画等		[第8次福井県医療計画 第7次福井県障がい者福祉計画 福井県自殺対策計画]				
[解決すべき問題・課題] ・県内の自殺者数は減少傾向にあったがR2年は増加に転じ、依然として年間100名以上の県民が自殺している。 ・自殺は様々な要因が複合的に関係した問題であるため、地域の特性も踏まえたうえで、市町や関係機関と連携した取り組みにより自殺の予防を図る必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・自殺者数(自殺日・住居地) H30:119人 H31:113人 R2:126人 R3:128人 R4:114人 ・自殺死亡率 H30:15.0 H31:14.4 R2:16.2 R3:16.5 R4:14.9 [目標値]10.9						
[事業目的] 自殺についての正しい知識の普及、支援者に対する研修の実施、心の健康づくりの推進および地域の関係者の連携により、地域における気づき力の強化と相談しやすい体制の充実を図り、もって自殺を防止する。												
[事業内容] (1) 地域における総合的な支援体制の強化 地域全体で自殺対策を進めていくために、県民一人ひとりに対する啓発等を大幅に強化。ネットワークの構築。 ・自殺予防キャンペーン ・YouTube広告による相談窓口の周知啓発 ・悩みごと総合相談会 ・自殺・ストレス防止対策協議会の開催 ・自動応答システムを活用した相談窓口案内 ・男性電話相談の実施 (2) ライフステージ別の対策の充実 ・生徒や教員、若者・働き世代を対象としたメンタルヘルスセミナーやストレスチェックの実施 ・若者の自殺危機対応チームの設置 (3) ハイリスク者への支援の充実 ・地域自殺対策推進センターの運営(自殺予防のための普及啓発、相談窓口の設置等) ・自殺未遂者支援の実施 ・SNS地域連携包括支援の実施 (4) 民間団体の活動への支援 ・電話相談員の養成、夜間相談実施に対する支援 ・自死遺族会の開催、精神患者家族会の運営等に対する支援 (5) 市町が実施する自殺対策事業を支援(国庫交付金分を県で予算化)												
[受益者] 自殺に関する悩みを抱える者						[想定される受益者数] 県民(障がい者約5万人を含む)						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績) —					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担) —				
市町との連携状況	「市町自殺対策補助金」の交付：地域に応じた自殺対策を実施					他県の状況						

地域自殺対策強化事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦	
事業主体	県、市町、民間団体				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	1/2~10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	23,825	19,666				4,159	地域自殺対策強化交付金					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		23,003	17,193	21,832	21,476	23,825	YouTube広告による相談窓口の周知啓発、男性電話相談、自殺未遂者支援、SNS地域連携包括支援事業の増					
2月現計予算額の推移		17,013	17,767	21,832	21,476							
決算額の推移		14,563	15,643	17,931								
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度は、実績および新型コロナウイルス感染症拡大防止対策等の状況に応じ、事業回数や実施方法について見直し ・令和4年度は、コロナ禍およびアフターコロナにも対応するため、自殺対策事業を拡充 											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	自殺死亡率 (自殺日・住居地)	(目標)	(13.3)	(13.3)	(13.3)	(13.3)	(13.3)	(10.9)	平成29年自殺死亡率15.6を令和9年までに10.9以下にする (福井県自殺対策計画)			
		実績	16.2	16.5	14.9							
活動指標	悩みごと総合相談会実施回数	(目標)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	年12回開催 身近な地域における心の相談会開催			
		実績	11	12	12	11						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年の自殺者数は114人（自殺日・住居地）となり、コロナ禍前の令和元年度と同等に減少したが成果指標未達成（令和5年度分は令和6年4月以降に集計予定） ・令和6年2月末時点、悩みごと総合相談会を11回開催し、活動指標を達成見込 				自殺対策計画を踏まえ自殺の原因・動機の早期解決に向けた事業を実施するのに加え、対策強化が必要な層に対する事業を拡充				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		